

読売新聞 きょう（1月19日）のイチ押し

一面など 徴用工判決 文大統領、現金化望まず

韓国の文大統領は、元徴用工訴訟で日本企業の資産が強制執行で現金化されることは「日韓関係にとって望ましくない」と述べました。これまでの司法判断を尊重する姿勢を転換し、外交的解決を目指します。

- ★ 元徴用工訴訟は2018年秋に日本企業の敗訴が確定し、企業の資産を強制的に売却する手続きが進んでいました。
- ★ 文氏は、慰安婦問題についても「最終的かつ不可逆的」とした15年の日韓合意を公式的な合意だったと認めました。
- ★ 三面では発言の背景に迫っています。対北朝鮮融和政策が行き詰まり、日本の協力で米朝首脳会談を実現しようとの思惑があるようです。

社会面 関西3府県コロナ病床確保進まず

緊急事態宣言が発令されている大阪、兵庫、京都の病院の一般病床12万8000床のうち、コロナ病床に使われているのは2.4%にとどまることがわかりました。全国平均の3.1%より低くなっています。

- ★ 大阪府では、476の病院のうち、1割に満たない40の公立病院でコロナ病床の6割以上を担っています。民間病院でコロナ患者を受け入れているのは13%だけです。
- ★ 国の補助金に加えて、大阪府は新たに患者を受け入れた病院に3000万円を支給していますが、増床につながっていません。
- ★ 民間病院側は、大規模改修が必要なこと、クラスターの発生や風評被害の心配があることなどを理由に受け入れに慎重です。

他紙と比べて

くらし面の「生活調べ隊」では、高校生が制服を着崩さなくなった理由を分析しています。以前と比べてデザイン性の高い制服が多くなり、AKBの影響もあって制服の価値が上がりました。SNSやAO入試も要因になっているようです。素直な子が増えたことについて「受け身になりすぎると、思考停止状態になる」と心配する声も聞かれます。